



くらしにかかる消費税の減税を!

消費税・庶民増税反対!

1兆円の庶民増税

2010年度税制改正

政府は昨年末「2010年度税制改正大綱」を閣議決定。国・地方あわせて1兆円の増税を打ち出しました。主要な増税は、所得税・住民税の扶養控除の廃止・縮小。0〜18歳までの子育て世帯に、負担をかわよせします。控除の廃止・縮小は、所得税・住民税だけでなく、医療費や保育所の保育料など「雪だるま式」の値上げになります。

大企業・大資産家に応分の負担を

10年度政府予算は「ムダの削減」が十分すすまず、過去最大の赤字財政です。閣僚からは「11年度予算はそこ(消費税)に依拠しないと編成できない」(仙石由人行政刷新相)など、消費税増税発言が飛び出しています。しかし、新政権が本気で財源をつくると言うのなら、軍事費や不要不急の大型開発、政党助成金などのムダづかい、ゆきすぎた大企業・大資産家への減税を見直すべきです。それにより12兆円(消費税5%相当)もの財源が生み出せます。

財源はある!

大企業・大資産家優遇をただす 7兆円	
大企業	法人税率を97年の水準に段階的に戻す 4兆円
	「研究開発減税」など優遇税制をただす 1兆円
大資産家	所得税・住民税などの最高税率をもとに戻す 1兆円
	証券優遇税制を廃止する 1兆円



軍事費などムダづかいをただす 5兆円	
	軍事費を大幅に削減する 1兆円
	不要・不急の大型開発を中止・延期する 1.9兆円
	政官財の癒着、特権による浪費をなくす 0.6兆円
	不要・不急の経費を見直 1.5兆円



減税は世界の流れ

いま、労働者の所得は下がり続け、失業者も増えています。中小業者は仕事が激減しています。

こうしたなか、アメリカやヨーロッパなどの各国は、庶民のくらしを直接あたる減税など、経済危機対策をとっています。新政権に「消費税率を引き上げない」という公約を守らせ、庶民のふところを温めるため、食料品をはじめ、くらしにかかる消費税の減税に踏み出すよう、大きく声をあげましょう。